



資 料

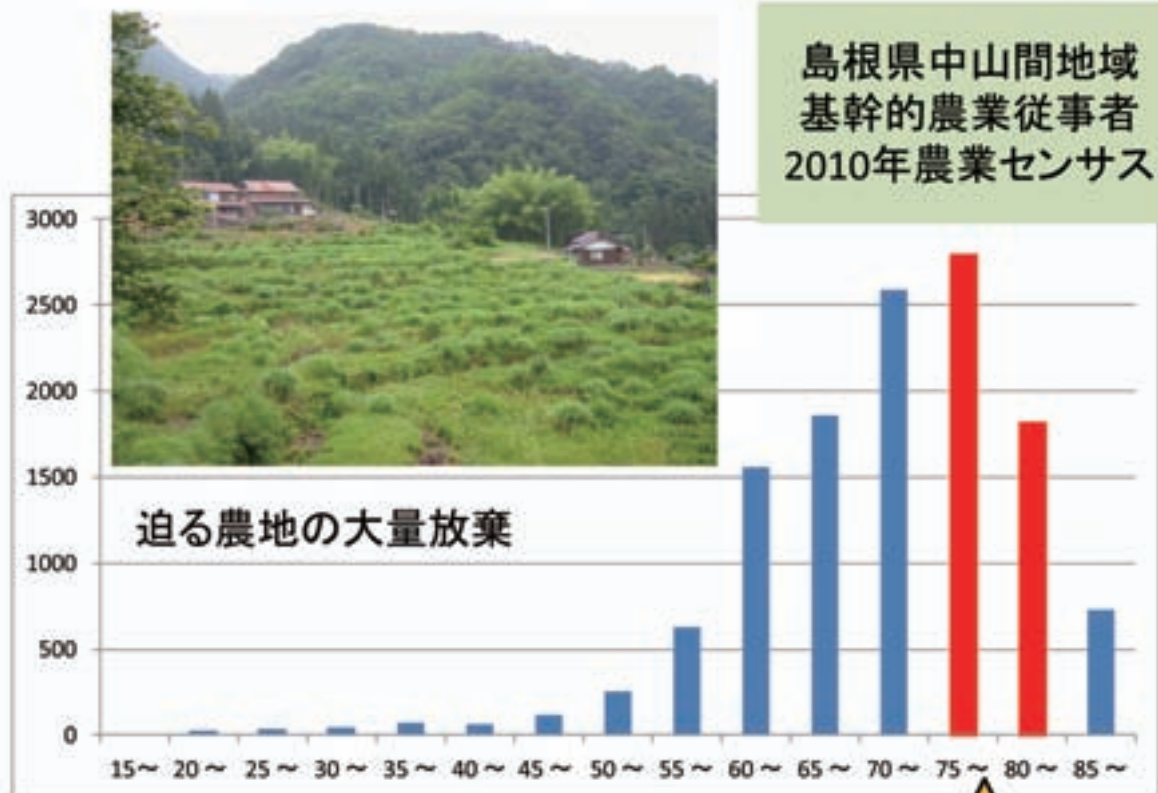
新たな地域社会の持続性を考える

島根県中山間地域研究センター 研究統括監
島根県立大学連携大学院 教授

藤山 浩

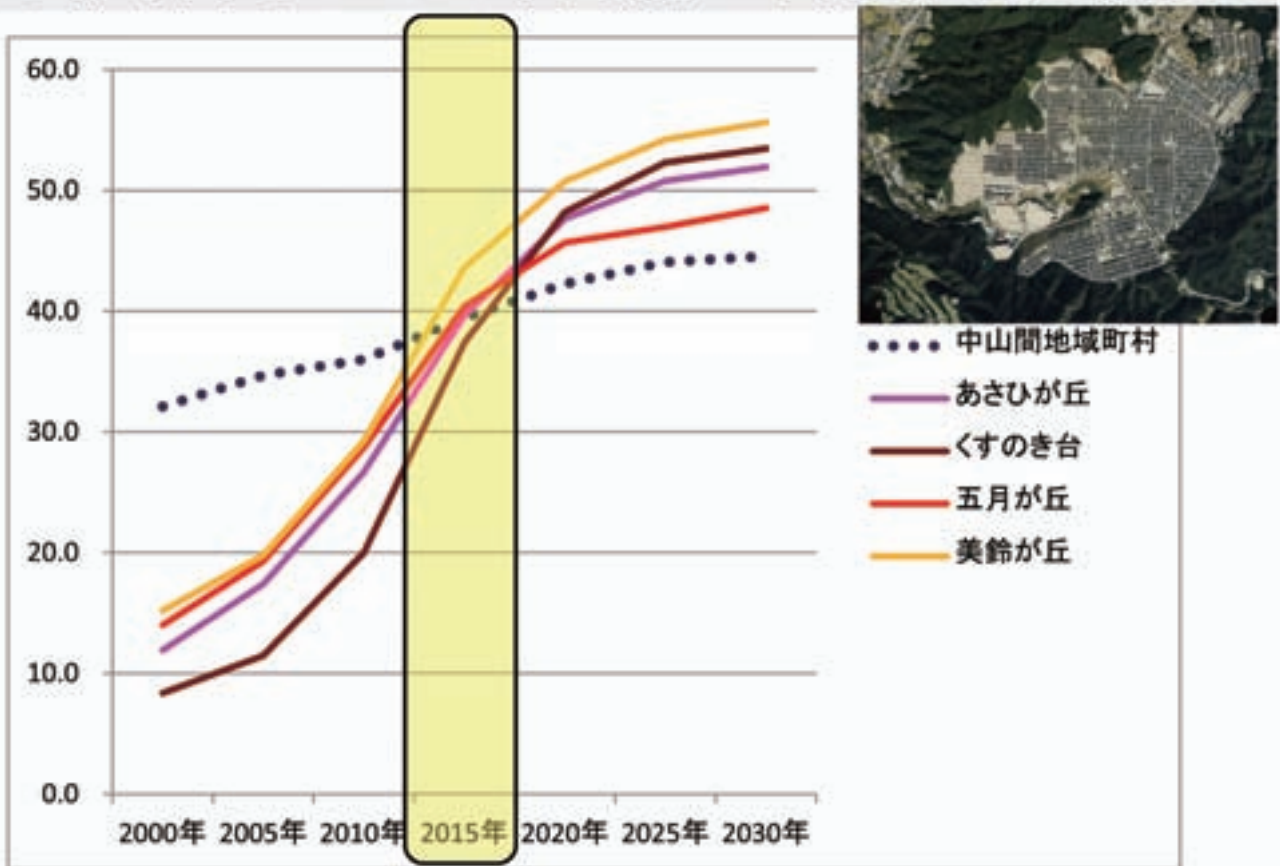


●中山間地域の「2015年危機」～「昭和ひとけた」80歳以上

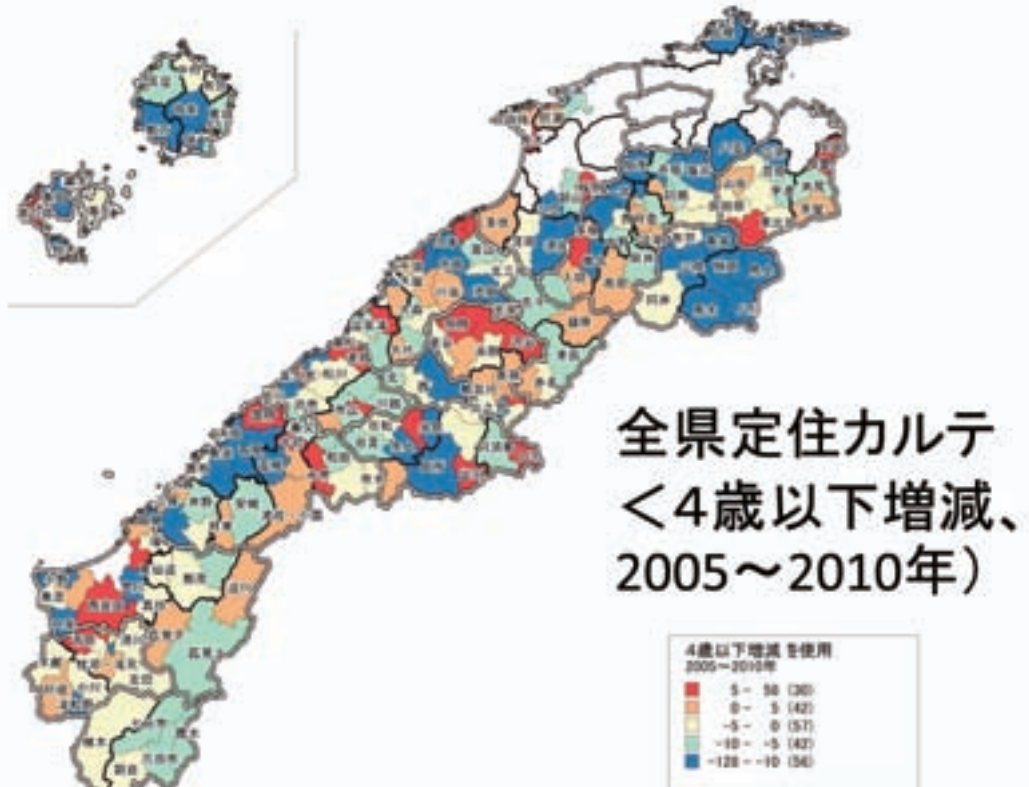


島根県における農業引退(畦畔除草を辞めた時期)の平均年齢は76.7歳【農技C】

●都市団地の「2015年危機」～「団塊世代」65歳以上



●地元の定住戦略を創る！（小学校区・公民館区）



●必要ターン組数の集約～島根県中山間地域全体
→3世代×542組、3,794人の人口還流増で定常化実現

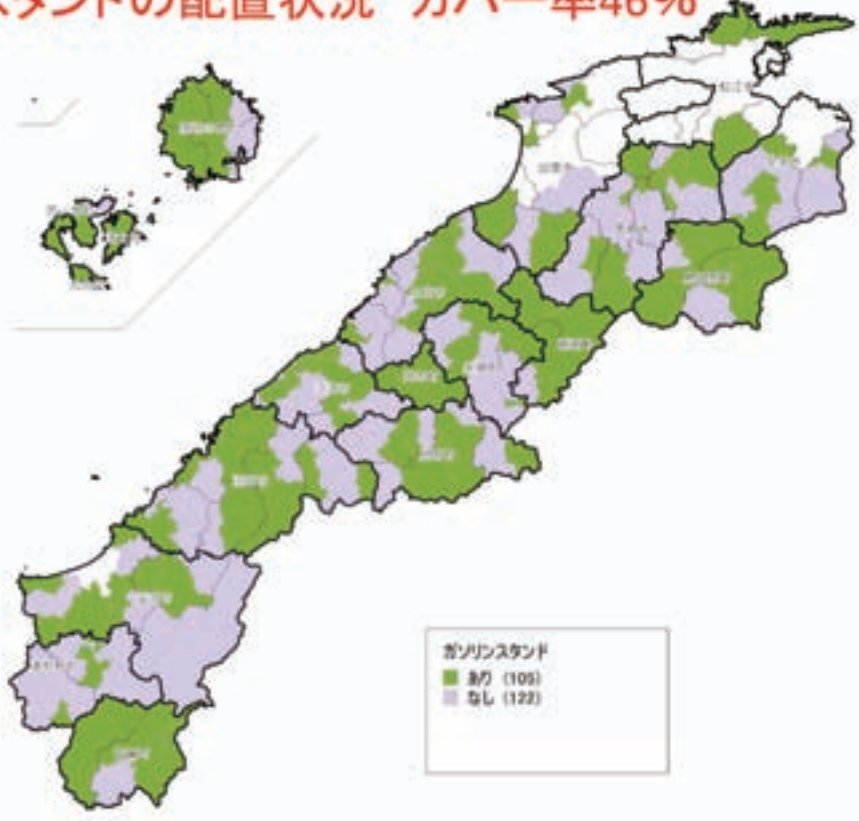


首都圏人口
3,562万人の
1万分の1

- 各エリア(平均人口1,370人)
当たり各2.4組の
- 20代前半男女
 - 30代前半子連れ夫婦
 - 60代前半夫婦
- のターン増加で
- 高齢化率低下
 - 子供数安定
 - 人口下げ止まり
- が実現



●分野縦割りの仕組みでは拠点が消えていく
→ガソリンスタンドの配置状況 カバー率46%



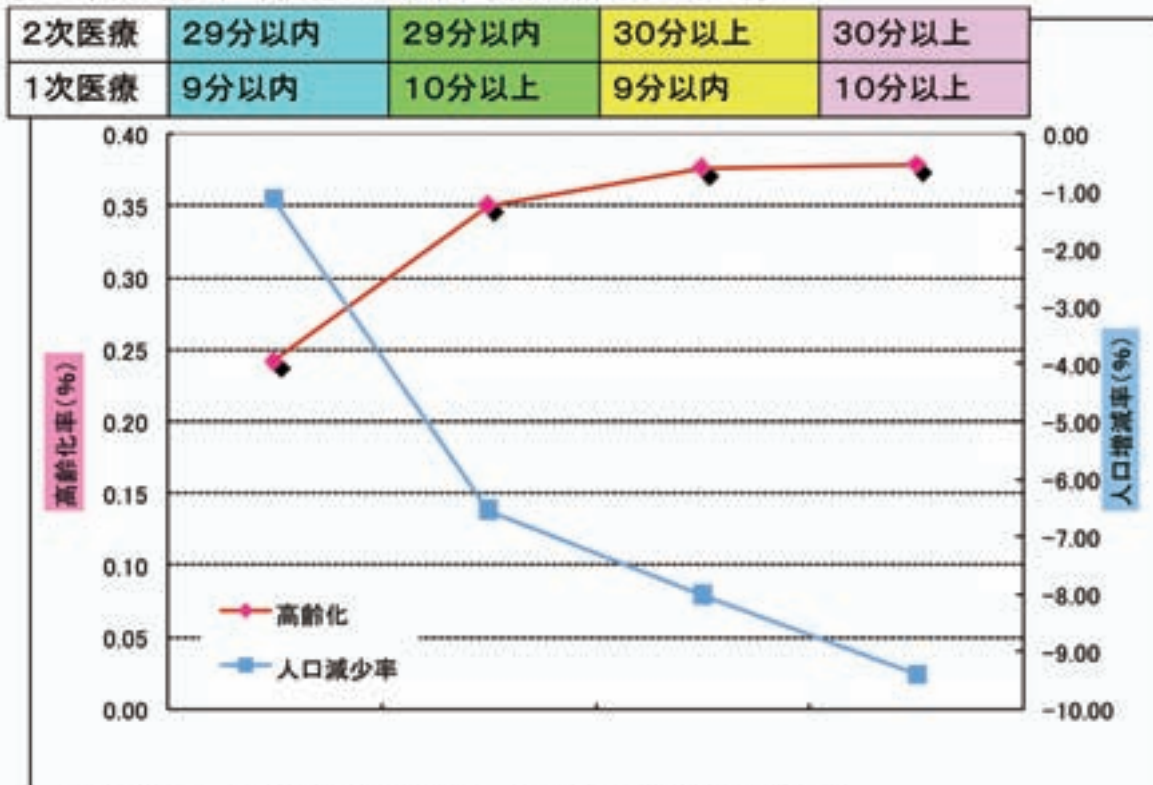
ガソリンスタンド
あり (109)
なし (122)

●各分野の生活拠点の配置状況分析事例(三次市、2007年)



●定住促進には、高次拠点だけでなく、近くの基礎的な生活拠点も同時に重要

8市町全体の集計では、2次医療機関から29分以内かつ1次医療機関から9分以内の類型においては、他の類型と比較して、人口減少率・高齢化率が共に低い傾向が明確となっている。



* 大字町丁目ごとに到達時間を算出し、集計(データ秘匿地域を除く)

●住民主動の「合わせ技」で拠点を守る～四万十市「(株)大宮産業」



ガソリンスタンド
売店
肥料、苗販売
地元米販売
そして「たまり場」
を複合経営



愛媛県との県境に位置する高知県旧西土佐村(現 四万十市)の大宮地区。四万十川の支流である目黒川に沿って家屋が点在する山間の集落だ。現在の人口は135戸301人、稲作を主にした農業が営まれている。この集落のほぼ中心に建つのが、小さなガソリンスタンドが併設された「(株)大宮産業」。住民の出資によって設立された共同売店である。

<写真も含めて出典 http://www.jimototaberu.net/report/15_01.html>

高知県 集落活動センターによる集落維持の仕組み 平成24年度～ ～集落活動を支える拠点づくり～

平成23年度に実施した集落実証調査の結果から

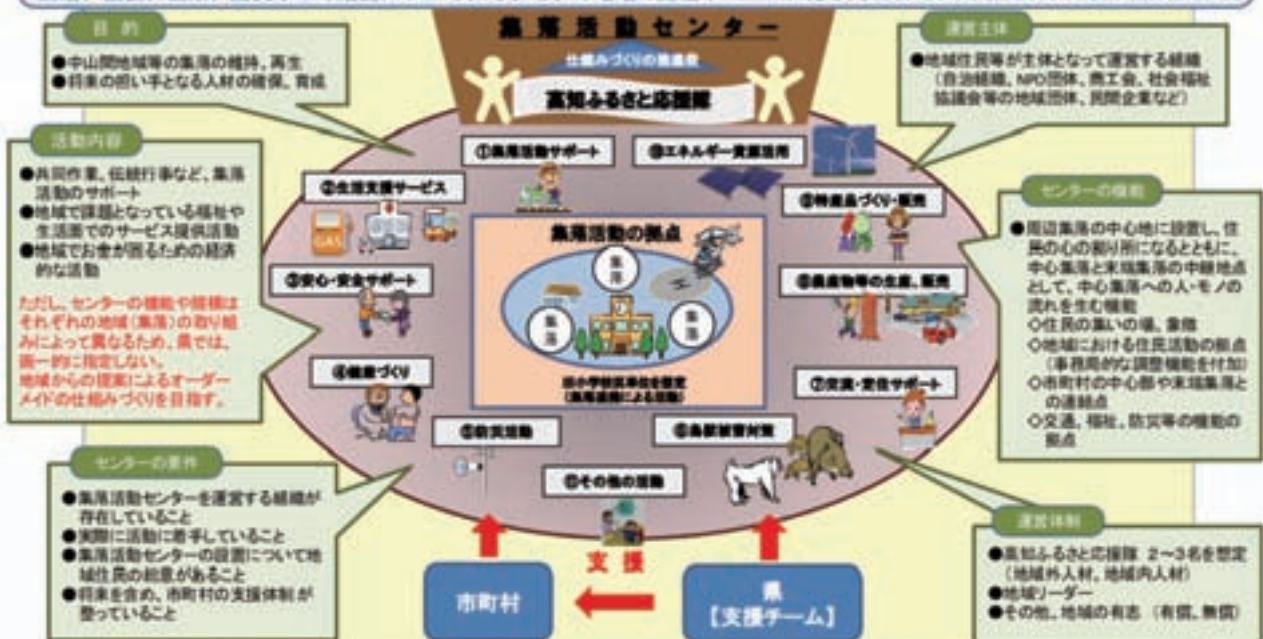
- 集落活動 ▶ 高齢化、人口減少による集落活動の担い手不足
- 生活 ▶ 生活用品の確保や健康面での不安
- 産業 ▶ 農林水産業を担う将来の人材不足、野生鳥獣による被害

集落活動や伝統行事等々近隣の集落と一緒に行っている・今後行いたい
集落への「愛着」や「誇り」を感じる
今後もこの集落に住み続けたい



地域住民の思いを大切にしながら、地域が抱える課題を解決する手段

地域住民が主体となって、旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣の集落との連携を圖り、生活、福祉、産業、防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む仕組み



●中山間地域の小規模・分散性を束ね、活かす「郷の駅」構想



手打ちパスタ



伝統チーズ



イタリア山村の豊かな生業



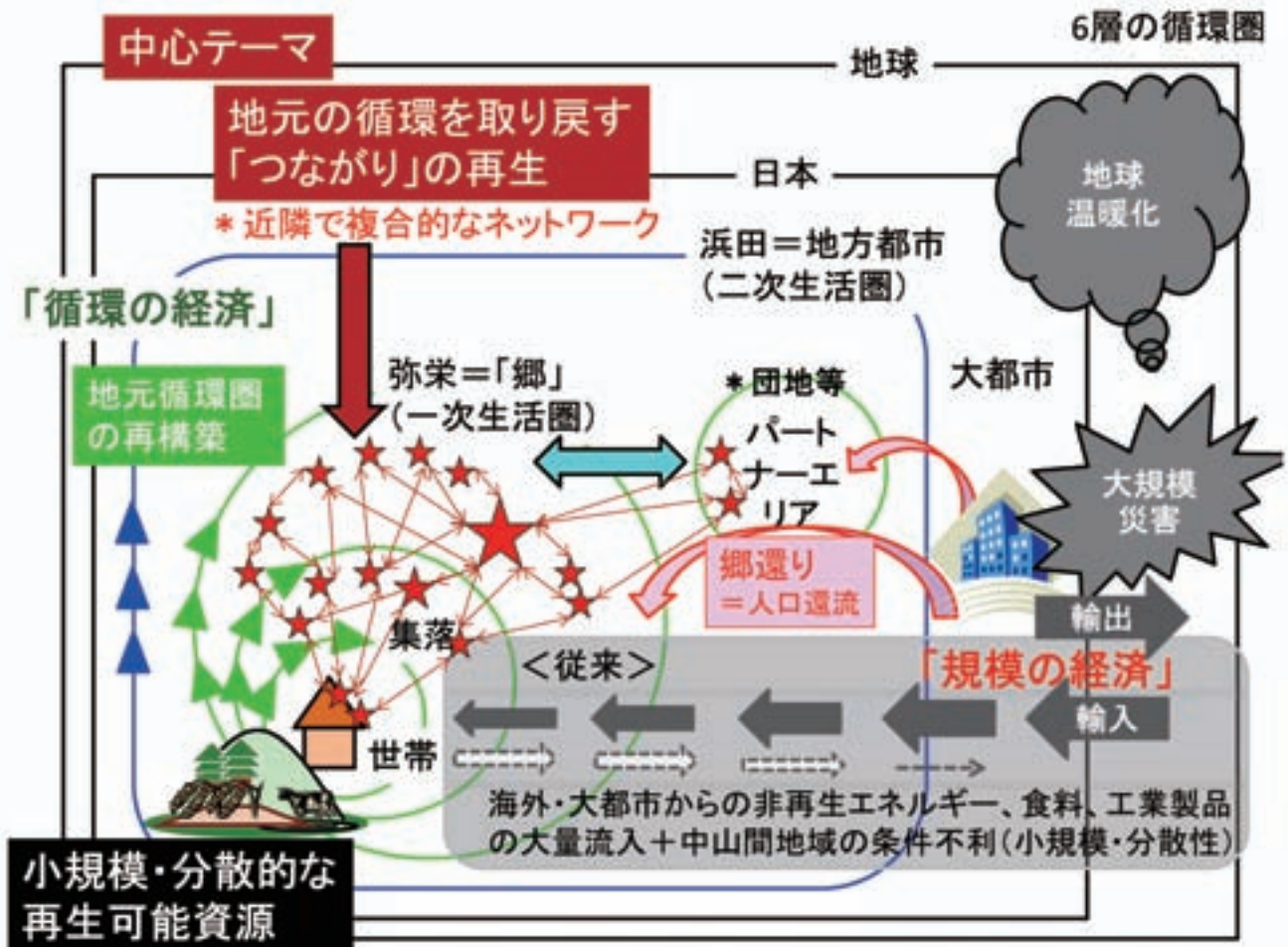
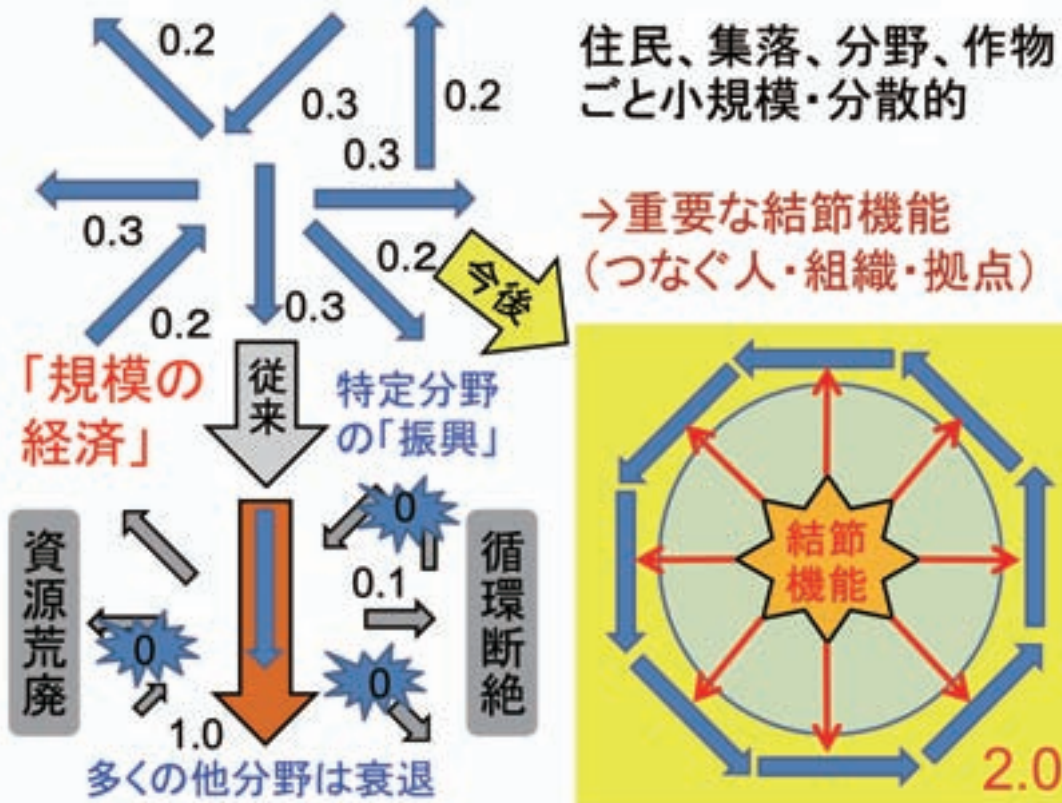
建具も地元の職人が



薪の活用

「小規模・分散性」を活かす近隣循環と複合性、結節機能を創り出す

●地域内外をつなぐ「地域マネジメント法人」と「郷の駅」を整備



政策の基本方針 4：中山間地域を活かす流域モデルの形成

①「健全な水・物質循環」の構築に向けた共同プロジェクトの推進

地域環境の持続性を確保するために、流域圏の「健全な水・物質循環」の視点から、水資源確保、水質改善、物質循環のメカニズム解明を進めながら、複数のプロジェクトを共同化することで関係機関の相互調整を促進します。

【活動イメージ】

- ・ 「健全な水循環」に係る産・学・官・民による情報共有・情報交換ができる場づくりを進めます。
- ・ 産・学・官・民が参加し、県境を越えた「健全な水・物質循環」の構築に向けた共同プロジェクトを推進します（遠州灘海岸の侵食防止、天竜川ダム再編事業、設楽ダム建設事業、浜名湖・三河湾の水質浄化活動、住民参加型の水質浄化に関する行動計画づくり等）。

【推進主体とその活動】

- ・ 国、県の協力の下に、市町村が中心となって活動促進を働きかけます。

② 上流域と下流域の自治体が連携した流域定住の推進体制の整備

下流域都市住民の中山間地域への居住に対する関心を喚起することで、上流域への人口流入を図るとともに、流域圏の多様性を活用することによって三遠南信地域の定住の魅力を増大させます。このために、上流域と下流域の自治体が連携して流域定住の検討体制を構築します。

【活動イメージ】

- ・ 受け入れ地区住民の意識調査等を行い、空き家、貸し家、遊休施設等の施設利用情報のデータベース化に取り組みます。
- ・ 流域定住や二地域居住を進めるための総合的な相談窓口の設置、居住体験が行える施設の整備、生活に関連した情報を円滑に提供できる仕組みづくりを進めます。
- ・ 長期滞在者向けの旅館利用や滞在施設（廃校、旧役場、空き家等）の整備を検討します。
- ・ 空き家、貸し家、遊休施設等の仲介を不動産会社等の民間企業に働きかけます。
- ・ 耕作放棄地や遊休施設に関心を持つ企業への施設・用地紹介や情報提供に取り組みます。
- ・ 遊休施設を社員保養施設として利用したい企業への支援を検討します。

【推進主体とその活動】

- ・ 上下流域自治体による検討体制を設けます。



政策の基本方針 5：広域連携による安全・安心な地域の形成

① 医療分野の県境を越える連携の促進

住民生活の安心を確保するために、最も基本となる地域医療体制を、県境を越えて整備します。

【活動イメージ】

- ・ 公立病院を中心とした医療施設の広域利用を進めます。
- ・ 医科大学と三遠南信地域自治体との連携を促進します。
- ・ 県境近接地域で、休日診療、夜間診療の連携が取れていないため、隣接県の医療施設の情報発信、医療施設利用の連携を進めます。
- ・ ドクターヘリの県境を越えた活動を支えるため、中山間地域での中継基地（燃料補給等）設置を検討します。
- ・ 情報通信技術を活用した遠隔地医療診断を検討します。

【推進主体とその活動】

- ・ 自治体を中心となって、具体的な検討、関係機関への働きかけを進めます。

② 三遠南信地域内住民に対する公共施設の広域利用推進

三遠南信地域住民に対する行政サービスの向上と施設の有効活用を図るために、公共施設情報の連携や公共施設の広域的な利用を促進します。

【活動イメージ】

- ・ 公共施設の県境を越えた利用を促進するポータルサイトの構築を検討します。
- ・ 公共施設の三遠南信地域内住民に対する利用制限を撤廃するとともに、自地域住民並の利用料金の設定を検討します。

【推進主体とその活動】

- ・ 自治体を中心となって、事業を推進します。

③ 県境を越える防災体制の強化

東海地震等の大規模災害が想定されることから、地域住民の生命、身体、財産等を災害から守るために、防災に関する関係機関の相互協力を、県境を越えて取り組みます。

【活動イメージ】

- ・ 地域の防災力の向上のため、自主防災組織の充実・連携に取り組みます。
- ・ 「三遠南信災害時相互応援協定」において、災害廃棄物の相互処理など、必要な項目の追加を検討します。
- ・ 広域防災拠点の相互連携を強化するため、港湾機能、道路機能（防災道路、緊急輸送路等）の充実を図ります。

【推進主体とその活動】

- ・ 自治体を中心となって、自主防災組織や自治会等と協力して事業内容を検討します